

業務及び財産の状況に関する説明書

[平成 29 年 12 月期]

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き
公衆の縦覧に供するため作成したものです。

(公衆の縦覧に供した日付：平成 30 年 4 月 30 日)

EZ インベスト証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 EZ インベスト証券株式会社

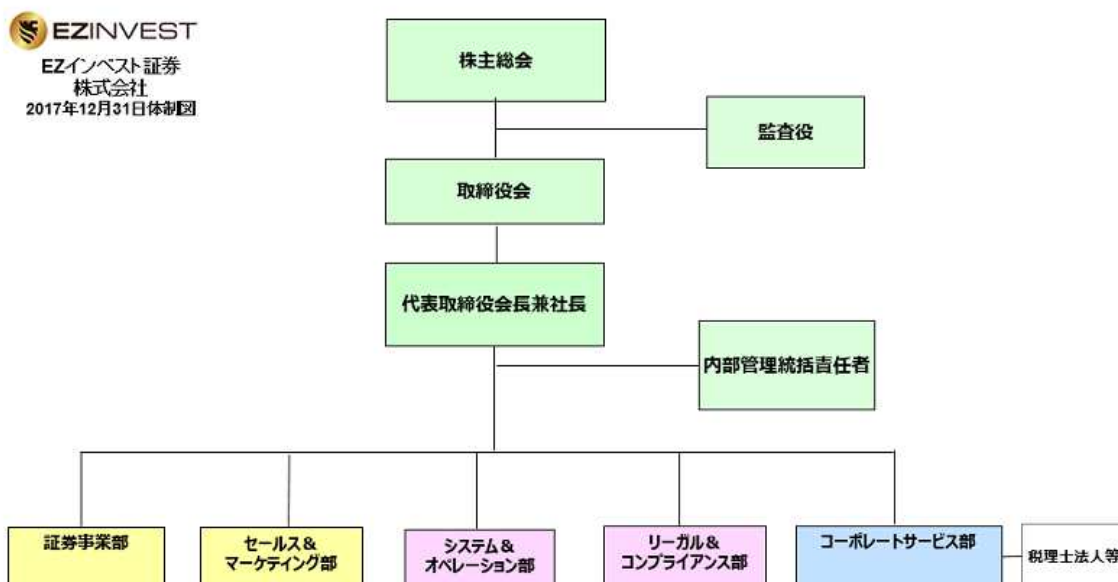
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 156 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

平成 17 年 3 月	プライベートエクイティ証券株式会社として資本金 1,000 万円で設立
平成 18 年 7 月	証券取引法に基づく証券業登録（平成 18 年 7 月 5 日）
平成 18 年 10 月	営業開始
平成 23 年 6 月	王子証券株式会社に商号変更
平成 25 年 2 月	GKFX 証券株式会社に商号変更
平成 25 年 3 月	取引システム、メタトレーダー4（MT4）を使用した外国為替証拠金取引（FX）を提供開始
平成 26 年 1 月	同取引システムにて株価指数・株価指数先物 CFD を提供開始
平成 27 年 7 月	EZ インベスト証券株式会社に商号変更
平成 27 年 10 月	FX 取引サービス「EZDeal」の取り扱い開始
平成 28 年 4 月	営業の一時停止
平成 28 年 9 月	営業の再開
平成 29 年 10 月	FX 取引サービス「EZDeal」の取り扱い終了

(2) 経営の組織（平成 29 年 12 月時点）



4. 主な株主の氏名及び所有株式数

氏名	持株数 (株)	議決権割合 (%)
EZTD Inc.	15,589	34.84
Finandrea S.p.A	8,397	18.76
Aramis S.R.L.C.R.	8,642	19.30
Asgard S.r.l.	3,656	8.17
Paolo Bertolino	8,473	18.93

5. 役員の名氏又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長兼社長	ヨアブ ケイダー	有	常勤
取締役	伊藤 穎治	無	非常勤
取締役	竹本 善之	無	非常勤
取締役	アミール・オハッド	無	非常勤
監査役	丸田 康男	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名及び役職名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人

氏名	役職名
伊藤 穎治	取締役 (内部管理統括責任者)

7. 営んでいる業務の種類

(1) 金融商品取引業

業務の種類
法第28条題1項第1号に掲げる行為に関する業務 法第28条題1項第2号に掲げる行為に関する業務 有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業付随業務

業務の種類
1. 口座管理機関として行う振替業 2. 有価証券の貸借業務 3. 信用取引に付随する金銭の貸付業務 4. 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務 5. 投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約代金支払の代理業務 6. 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所在地
本店	〒106-0044 東京都港区東麻布二丁目 22 番 5 号

9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引協会
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

なし

11. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

12. 苦情処理及び紛争解決の体制

・ 苦情等の受付

弊社に対するご意見や苦情等については、以下にて受け付けております。

【窓口】：オペレーション&システム部

【受付方法】：電話（0120-205-810）、電子メール（support@ezinvest-sec.jp）

【受付時間】：平日 9時00分～17時00分

お客様からの相談、要望及び苦情の対応、当社のサービスをご利用いただくうえでの相談、要望及び苦情については、電話、電子メール及びチャットによりお受けしています。

システム&オペレーション部では、内容を確認のうえ、関係部署と協議し、法令、規則等に則り迅速かつ適切に処理いたします。

・ 苦情処理、紛争解決

当社の金商法上の業務に関する苦情等の解決については、「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」（以下「FINMAC」とします。）との間で特定第一種金融商品取引業に係る手続き実施基本契約を締結する措置を講じることにより、苦情及び紛争の解決を図ります。

【重要な後発事象に関する注記】

該当なし

II 業務の状況に関する事項

1. 営業の状況

・ 今期の業績及び営業態勢について

今期中当社は、平成 29 年 10 月 21 日に店頭 FX 取引サービス『EZ Deal』の取り扱いを終了いたしました。

前期でのマーケティング活動において土台の形成を図ったおかげで、今期においても広告宣伝などで反響があり知名度も上がってきていると思料。そのことから『EZMT4』（店頭 FX 取引並びに有価証券関連店頭 CFD 取引）の口座開設数、入金額や取引量も微増し収益も微増しています。しかしながら単月及び年度決算のいずれにおいても、累積赤字という結果から抜け出せていない状況にあります。

現在特定投資家向けに新しい店頭 FX 向けの取引プラットフォーム（FIXAPI 接続利用を前提）の提供を検討しており、現在進行中でございます。また別のプロジェクトとして、個人向けに既存の取引プラットフォーム上で稼動する新しい店頭 FX 向けサービスも同時進行中でございます。

資本政策においては、2017 年 6 月に資本増強のため新しい株主 4 社が加わることとなり、6 月、8 月並びに 9 月に資本注入が行われました。なお、当社は今期の期末変更を行い、平成 30 年 3 月期から平成 29 年 12 月期に変更になったことを附記致します。

・ 前期との比較

前期（平成 29 年 3 月期）は、期間の約半分は業務を休止しており、業務再開後の営業活動において若干の成果が上がったものの、売上は百万円未満でした。今期及び前期の経常損益及び当期純損益の状況は下記のとおりです。

【前期（平成 29 年 3 月期）】		【今期（平成 29 年 12 月期）】	
経常損失	99 百万円	経常損失	65 百万円
当期純損失	86 百万円	当期純損失	65 百万円

売上においては前期が約 49 万円でしたが今期は約 5 百万円でした。『今期の業績及び営業態勢について』で上述していますとおり、口座開設数や取引量も増加し収益も微増したためだと思料。

また、経常損失では、前期が約 99 百万円であったのに対し、今期は約 65 百万円と、損失の額が減少しております。これは、前期は事務所移転等に伴う前事務所での固定資産除却費等の不動産費用、採用等に係る人材紹介会社への業務委託費や役員報酬等の人件費用、消耗品等の抑制等など特別な費用計上があったため、損失が大きかったと思料。しかしながら、今期は宣伝広告費等が前期よりも約 1 百万円上昇したが、結果的に前期の損失に比べて少なかったものと推察いたします。

業務の状況を示す指標

(1) 経営成績の推移

①実績

(単位：千円)

	第12期 平成27年4月1日 平成28年3月31日	第13期 平成28年4月1日 平成29年3月31日	第14期(当事業年度) 平成29年4月1日 平成29年12月31日
純営業収益	292	490	5021
営業利益	△68,904	△99,101	△65,340
経常利益	△68,681	△99,085	△65,337
当期純利益	△124,637	△86,845	△65,554
資本金	465,100	300,000	333,200
発行済株式の総数	15,589株	15,595株	15,595株

(注) 千円未満は切捨てて表示しております。

②内訳

(単位：千円)

	第12期 平成27年4月1日 平成28年3月31日	第13期 平成28年4月1日 平成29年3月31日	第14期(当事業年度) 平成29年4月1日 平成29年12月31日
受入手数料	329	399	4,995
トレーディング損益	△36	90	26
その他	—	—	—

③トレーディング損益その他の自己取引に係る損益の内訳
先渡取引 (FX取引)

④株式の売買高およびその受託の取扱高
該当ございません

⑤国債証券、社債券、株券および投資信託の受益証券の引受高、売出高および募集、売出しまたは私募の取扱高
該当ございません

⑥その他の業務の状況
該当ございません

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株式売買高の推移
該当ございません

②有価証券の引受及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
該当ございません

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

項 目		平成 28 年 3 月 期	平成 29 年 3 月 期	平成 29 年 12 月 期
基本的項目		75	60	60
補 完 的 項 目	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
控除資産		10	7	8
固定化されていない自己資本		64	52	51
リスク相当額		28	25	24
	市場リスク相当額	0	0	0
	取引先リスク相当額	5	1	1
	基礎的リスク相当額	20	23	23
自己資本規制比率 (%)		227.9	209.9	210.7

(4) 使用人及び外務員の状況

区 分	平成 28 年 3 月 期	平成 29 年 3 月 期	平成 29 年 12 月 期
使 用 人 (うち外務員)	6 人 (3 人)	5 人 (3 人)	6 人 (2 人)

Ⅲ 財務の状況

1. 経理の状況

貸借対照表

資産の部

(単位：千円)

	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 12 月 31 日現在
科目	金額	金額
流動資産		
現金及び預金	30,773	65,748
デリバティブ取引 資産	—	2,064
顧客分別金信託	6,058	31,058
その他の預託金	58,010	68,010
預け金	—	—
短期差入保証金	9,595	300
前払費用	223	711
未収消費税等	3,199	2,369
未収収益	272	5,267
仮払金	0	450
仮払税金	—	—
流動資産計	108,134	179,869
固定資産		
有形固定資産	101	101
無形固定資産	700	550
投資等		
投資有価証券	0	0
長期差入保証金	1,243	1,243
長期前払費用	175	0
固定資産計	2,220	1,895
資産合計	110,354	181,764

負債・純資産の部

(単位：千円)

	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 12 月 31 日現在
科目	金額	金額
流動負債		
短期受入保証金	42,234	83,090
デリバティブ取引 負債	—	—
その他の預り金	955	1,173
仮受金	—	—
未払金	4,367	12,221
未払費用	1,426	1,038
未払法人税等	1,147	616
流動負債計	50,132	121,110
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	—	—
特別法上の準備金計	—	—
負債合計	50,132	121,110
純資産の部		
資本金	300,000	333,200
資本剰余金	134,697	167,484
利益剰余金	△374,475	△440,029
資本合計	60,222	60,654
負債・資本合計	110,354	181,764

損益計算書

(単位：千円)

科目	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日
	金額	金額
営業収益		
受入手数料	399	4,995
委託手数料		—
その他の受入手数料		—
その他の営業収益		—
トレーディング損益	90	26
営業収益計	490	5,021
純営業収益	490	5,021
販売費・一般管理費	99,591	70,362
営業損益	△99,101	△65,340
営業外収益	16	3
営業外費用	—	—
経常損益	△99,085	△65,337
特別利益	16,112	16,112
特別損失	3,583	3,583
税引前当期純損失	△86,555	△65,337
法人税、住民税及び事業税	290	217
当期純損失	△86,845	△65,554

株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計			
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益	土地 再評 価差 額金			評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利 益 準 備 金	その 他利益剰 余金	利益剰 余金合 計									積 立 金	繰越利益 剰余金
当期首残高	465,100	98,875		98,875				△489,129	△489,129		74,846	-	-	-	-	-	74,846
当期変動額																	
新株の発行	36,400	35,821	-	35,821	-	-				-	72,221	-	-	-	-	-	72,221
剰余金の配当			-		-					-		-	-	-	-	-	
当期純利益			-		-	-	△86,845	△86,845	△86,845	-	△86,845	-	-	-	-	-	△86,845
自己株式の処分			-		-	-				-		-	-	-	-	-	
欠損補填	△201,500						201,500	201,500									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			-		-	-				-		-	-	-	-	-	
当期変動額合計	△165,100	35,821	-	35,821	-	-	114,655	114,655	-	△14,623		-	-	-	-	-	△14,623
当期末残高	300,000	134,697	-	134,697	-	-	△374,475	△374,475	-	60,222		-	-	-	-	-	60,222

株主資本等変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 12 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			土地再評価差額金	評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計								
					積立金	繰越利益剰余金										
当期首残高	300,000	134,697	—	134,697	—	—	△374,475	△374,475	60,222					60,222		
当期変動額																
新株の発行	33,200	32,786		32,786					65,986					65,986		
剰余金の配当																
当期純利益							△65,554	△65,554	△65,554					△65,554		
自己株式の処分																
欠損補填																
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)																
当期変動額合計	33,200	32,786	—	32,786	—	—	△65,554	△65,554	432					432		
当期末残高	333,200	167,484	—	167,484	—	—	△440,029	△440,029	60,654					60,654		

【重要な会計方針に係る事項】（注記事項）

※ 以下は当事業年度（第 14 期）に関するもののみを記載。第 13 期に関しては別紙参照。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価評価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ取引により生じる正味の債権債務は時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 旧定率法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額につきましては、
法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物附属設備 15 年～18 年
- ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可
能期間（5 年）による定額法を採用しております。
- ③長期前払費用 均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同
一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

該当なし（残高なし）

(4) 繰延資産

該当なし（残高なし）

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

該当なし（外貨建ての試算等が発生した場合は、金融機関が公表する公示レート
（TTM）により円貨に換算し、為替差額は損益として処理いたします。）

2. 会計方針の変更等

当社は今期の期末変更を行い、平成 30 年 3 月期から平成 29 年 12 月期に変更しまし
た。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券そ
の他の資産の時価

- ① 担保資産 該当なし

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 該当なし

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 該当なし

(2) 偶発債務の内容及び金額
該当なし

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
未収収益	5,267	預り金	—
短期貸付金	—	受入保証金	—
短期差入保証金	—	短期借入金	—
その他の流動資産	3,888	その他の流動負債	20,904
長期貸付金	—	長期借入金	—
長期差入保証金	—	その他の固定負債	—
その他の固定資産	—		—
計	9,155	計	20,904

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項
該当無し

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳 (単位:千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	—	
(株 券)	—	
[うち 先 物]	—	
(債 券)	—	
[うち 先 物]	—	
[うち 新株予約権付社債]	—	
(受 益 証 券)	—	

区 分		備 考
(そ の 他)	—	
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	—	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
[うち 国 債]	—	
[うち 普 通 社 債]	—	
[うち 新株予約権付社債]	—	
[うち 外 国 債]	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
その他の受入手数料	4,995	※ 「その他」の主な内訳を記載 すること。
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(リ ベ ー ト)	4,995	
受 入 手 数 料 計	4,995	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(リ ベ ー ト)	4,995	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位:千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
債券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
その他のトレーディング損益	26	—	26
トレーディング損益計	—	—	—

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位:千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	—	※ 「その他の金融収益」の主な内訳を記載すること。
現先取引収益	—	
有価証券貸借取引収益	—	
受取配当金	—	
受取債券利子	—	
収益分配金	—	
受取利息	—	
その他の金融収益	—	
合 計	—	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	—	※ 「その他の金融費用」の主な内訳を記載すること。
現先取引費用	—	
有価証券貸借取引費用	—	
支払債券利子	—	
支払利息	—	
その他の金融費用	—	
合 計	—	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位:千円)

区 分		備 考
取引関係費	17,405	
(支払手数料)	3,906	
(取引所・協会費)	2,383	
(通信・運送費)	1,025	
(広告宣伝費)	5,693	
(旅費・交通費)	3,564	
(交際費)	831	
人件費	35,062	
(役員報酬)	11,600	
(従業員給料)	19,106	
(歩合外務員報酬)	—	
(その他の報酬・給料)	—	
(福利厚生費)	148	
(法定福利費)	4,207	
不動産関係費	2,101	
(不動産費)	1,865	
(器具・備品費)	236	
事務費	13,402	
(業務委託費)	5,518	
(システム管理費)	898	
(消耗品費)	1,667	
(その他事務費用)	104	
減価償却費	149	
租税公課	1,413	
貸倒引当金繰入れ	—	
その他	6,040	※ 「その他」の欄には主な内訳

区 分			備 考
	(教育研修費)	24	を記載すること。
	(保険料)	—	
	(支払報酬料)	5,260	
	(長期前払費用償却)	175	
	(会議費)	250	
	(修繕費)	48	
	(雑費)	280	
合 計		70,362	

- (5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
該当無し

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

(目的)

顧客との相対取引で保有したポジションに対する市場リスクを回避することを目的とする。

(範囲)

1 上場株式

2 グリーンシート株式

3 トレーディングに係る取引及び財産は、全てトレーディング商品勘定に約定基準で経理し、会計年度終了の日において、金融商品会計基準に基づき、トレーディング商品勘定に経理した商品有価証券等については時価を付し、デリバティブ取引についてはみなし決済損益を計上しなければならない。

② 商品有価証券等（売買目的有価証券） 該当無し

③ デリバティブ取引 (単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益	時価の算定根拠
市場取引	該当無し	該当無し	該当無し	該当無し	該当無し
市場取引以外の取引	先渡取引 (FX取引)	2,163	2,163	2,163	取引システムの帳

					票
--	--	--	--	--	---

(2) トレーディングに係るもの以外

- ① 満期保有目的債券
該当無し
- ② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）
該当無し
- ③ その他有価証券で時価のあるもの
該当無し
- ④ 当期中に売却した満期保有目的の債券
該当無し
- ⑤ 当期中に売却したその他有価証券
該当無し
- ⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等
該当無し
- ⑦ 保有目的を変更した有価証券
該当無し
- ⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当無し

6. 一株当たり当期純損益

一株当たり当期純損失 △1,686.85円

IV管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

代表取締役は、会社を代表し重要事項の決済・実行を行うと共に法令、定款、株主総会、取締役会の決定に従い会社業務を統括しております。

取締役は、取締役会で定められた業務ならびに、会社の業務全般について代表取締役を補佐し、その委任する担当職務を行っております。

監査役は、会社の会計・業務監査を実施し、取締役会に出席し意見ならびに業務執行の提言を行います。各部責任者に関しては、取締役がセールス&マーケティング部、システム&オペレーション部、及び証券事業部を監督し、内部管理統括責任者がリーガル&コンプライアンス部及びコーポレートサービス部を管掌しております。

なお、当社の取締役会では、業務の適正を確保するための体制の整備（会社法第 362 条第 4 項第 6 号に掲げるものであり、いわゆる内部統制モデルの導入）についての決定又は決議は行っておりません。

内部監査の体制

監査役により年次監査計画が策定され、監査役は年次監査計画に基づき各部署に対し

て以下の各号に掲げる監査を実施しております。

・業務監査

法令、規則等の遵守状況、業務の適切性の評価

・会計監査

会計処理、会計記録の適切性、財産の保全状況の評価

・特命監査

代表取締役又は取締役会が特例で依頼した事項の評価

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金信託の状況（金銭信託）

項 目	金 額（百万円）
顧客分別金信託額	31
期末日現在の顧客分別金必要額	23

(2) 顧客区分管理信託の状況（金銭信託）

項 目	金 額（百万円）
顧客区分管理信託額	65
期末日現在の顧客区分管理必要額	57

(3) 有価証券の分別保管

①保護預り有価証券

該当はございません。

②受入代用有価証券

該当はございません。

③保管の状況

該当はございません。

V 連結子会社等の状況

当社は、連結子会社等の状況に関し、該当事項はありません。

以 上

第13期（自・平成28年4月1日、至・平成29年3月31日）

【重要な会計方針に係る事項】（注記事項）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
 その他有価証券 時価評価のないもの 移動平均方による原価法
 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務は時価法

- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産 旧定率法を採用しております。
 なお、耐用年数及び残存価額につきましては、
 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 建物附属設備 15年～18年
 - ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可
 能期間（5年）による定額法を採用しております。
 - ③長期前払費用 均等償却によっております。
 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同
 一の基準によっております。

- (3) 引当金の計上基準
 該当なし（残高なし）

- (4) 繰延資産
 該当なし（残高なし）

- (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として
 処理いたします。

2. 会計方針の変更等

該当なし

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価
 - ① 担保資産 該当なし
 - ② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 該当なし
 - ③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 該当なし

- (2) 偶発債務の内容及び金額
該当なし

- (3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
未収収益	272	預り金	—
短期貸付金	—	受入保証金	—
短期差入保証金	5,886	短期借入金	—
その他の流動資産	—	その他の流動負債	—
長期貸付金	—	長期借入金	—
長期差入保証金	—	その他の固定負債	—
その他の固定資産	—		—
計	6,158	計	—

- (4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項
該当無し

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 受入手数料の内訳 (単位：千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	—	
(株 券)	—	
[うち 先 物]	—	
(債 券)	—	
[うち 先 物]	—	
[うち 新株予約権付社債]	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	—	
(株 券)	—	
(債 券)	—	

区 分		備 考
[うち 国 債]	—	
[うち 普通社債]	—	
[うち 新株予約権付社債]	—	
[うち 外 国 債]	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	—	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
その他の受入手数料	490	※ 「その他」の主な内訳を記載 すること。
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(リ ベ ー ト)	490	
受 入 手 数 料 計	490	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(リ ベ ー ト)	490	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
債券等トレーディング損益	—	—	—

区 分	実現損益	評価損益	計
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
その他のトレーディング損益	▲36	0	▲36
トレーディング損益計	▲36	0	▲36

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	—	※ 「その他の金融収益」の主な内訳を記載すること。
現先取引収益	—	
有価証券貸借取引収益	—	
受取配当金	—	
受取債券利子	—	
収益分配金	—	
受取利息	—	
その他の金融収益	—	
合 計	—	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	—	※ 「その他の金融費用」の主な内訳を記載すること。
現先取引費用	—	
有価証券貸借取引費用	—	
支払債券利子	—	
支払利息	—	
その他の金融費用	—	
合 計	—	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	17,530	
(支払手数料)	7,352	

区 分			備 考
	(取引所・協会費)	2,790	
	(通信・運送費)	1,309	
	(広告宣伝費)	3,280	
	(旅費・交通費)	2,258	
	(交際費)	538	
人件費		55,039	
	(役員報酬)	18,050	
	(従業員給料)	27,947	
	(歩合外務員報酬)	—	
	(その他の報酬・給料)	—	
	(退職金)	4,465	
	(福利厚生費)	4,577	
	(賞与引当金繰入れ)	—	
	(退職給付費用)	—	
不動産関係費		4,584	
	(不動産費)	4,584	
	(器具・備品費)	—	
事務費		13,402	
	(事務委託費)	10,412	
	(事務用品費)	2,990	
減価償却費		210	
租税公課		2,081	
貸倒引当金繰入れ		—	
その他		6,743	※ 「その他」の欄には主な内訳を記載すること。
	(教育研修費)	90	
	(保険料)	—	
	(支払報酬料)	4,596	
	(長期前払費用償却)	760	
	(会議費)	294	

区 分			備 考
	(修繕費)	480	
	(新聞図書費)	1	
	(雑費)	519	
合 計		99,591	

- (5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
該当無し

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

(目的)

顧客との相対取引で保有したポジションに対する市場リスクを回避することを目的とする。

(範囲)

1 上場株式

2 グリーンシート株式

3 トレーディングに係る取引及び財産は、全てトレーディング商品勘定に約定基準で経理し、会計年度終了の日において、金融商品会計基準に基づき、トレーディング商品勘定に経理した商品有価証券等については時価を付し、デリバティブ取引についてはみなし決済損益を計上しなければならない。

- ② 商品有価証券等（売買目的有価証券） 該当無し

③ デリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益	時価の算定根拠
市場取引	該当無し	該当無し	該当無し	該当無し	該当無し
市場取引以外の取引	先 渡 取 引 (FX取引)	137	137	137	取引システムの帳票

- (2) トレーディングに係るもの以外 該当無し

- ① 満期保有目的債券 該当無し

- ② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。） 該当無し

- ③ その他有価証券で時価のあるもの 該当無し

- ④ 当期中に売却した満期保有目的の債券 該当無し

- ⑤ 当期中に売却したその他有価証券 該当無し

- ⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等 該当無し

- ⑦ 保有目的を変更した有価証券 該当無し

- ⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当無し

6. 一株当たり当期純損益
 一株当たり当期純損失 △5,569.59円